

農業経営基盤の強化の促進に関する  
基本的な構想

令和8年3月

相良村

## 目 次

第 1	農業経営基盤の強化の促進に関する目標	・ ・ ・ ・ ・ 1
第 2	農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標	・ ・ ・ ・ ・ 3
第 2 の 2	農業経営規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標	・ ・ ・ ・ ・ 10
第 3	第 2 及び第 2 の 2 に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項	・ ・ ・ ・ ・ 13
第 4	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項	・ ・ ・ ・ ・ 15
第 5	農業経営基盤強化促進事業に関する事項	・ ・ ・ ・ ・ 16
第 6	その他	・ ・ ・ ・ ・ 23

## 第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

- 1 相良村は、熊本県南部の人吉球磨盆地の中央に位置し、その立地条件を生かして米・茶・たばこ・栗など多彩な農畜産物が生産されており、農業は村政発展に欠かせない基幹産業となっている。

今後は、耕種を中心に経営規模の拡大を志向する農家と茶・施設園芸による集約的経営を展開する農家との間で、労働力提供、農地の貸借等においてその役割分担を図りつつ、更なる農業発展をめざす。

また、このような農業生産展開の基礎となる優良農地の確保を図ることを基本として、農業振興地域整備計画に即し、引き続き、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。

- 2 相良村の農業構造については、社会経済構造の変貌により、兼業農家が多数を占める中、基幹的農業従事者数は減少傾向にあり、高齢化も進展するなど土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化しつつある。

- 3 相良村は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することとする。

具体的な経営の指標は、相良村及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展をめざし農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間所得、主たる農業従事者1人あたり300万円以上（個別経営体で家族経営の場合、1経営あたり600万円以上）年間労働時間（主たる農業従事者1人あたり2,000時間程度）の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本村農業生産の相当部分を担う農業構造の確立をめざす。

- 4 相良村は、将来の相良村農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に係る団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展をめざすに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。

相良村は、球磨地域農業協同組合、農業委員会、熊本県県南広域本部球磨地域振興局農林部農業普及・振興課等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うため、相良村担い手育成支援協議会により、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため徹底した話し合いを促進する。更に、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して上記の相良村担い手育成支援協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営体の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、農業委員などによる掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

また、特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては意欲ある農業者の認定農業者への誘導と着実な再認定の推進、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、農作業受託組織と連携を密にして、農地貸借の促進と農作業受委託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。また、併せて集約的な経営展開を助長するため、熊本県球磨地域振興局農業普及・振興課の指導の下に既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作物の導入を推進する。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置づけを占めるものであると同時に、農地所有適格法人等の組織経営体への経営発展母体として重要な位置づけを持っており、オペレーターの育成、受委託の促進等を図ることにより地域及び営農の実態等に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図りつつ、6次産業化などの経営の多角化・複合化の取組を支援する。

特に、山間地域である四浦地区においては、農業担い手不足が顕著であるため、農地保全を目的とした支援策など講じていく必要がある。

さらに、村内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請及び家族経営協定の締結による経営参画の推進や集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

加えて、新たな地域農業の担い手の確保・育成の観点から、農業参入を希望する個人や法人については、農業委員会、球磨地域農業協同組合、相良村土地改良区及び相良村担い手育成支援協議会等の関係機関、関係団体と連携協力して、情報提供・技術指導等を行うこととする。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家等との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営をめざす者のみならず、その他サラリーマン農家等にも本法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

特に法第12条の農業経営改善計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農業委員会の支援による農用地利用のこれら認定農業者への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、相良村が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

さらに、地域の面的な広がりを対象とした土地改良事業の実施に当たっても、当該実施地区において経営を展開している認定農業者にも十分配慮し、事業の実施がこのような農業者の経営発展に資するよう、事業計画の策定等において経営体育成の観点から十分な検討を行う。

5 相良村は、相良村担い手育成支援協議会において、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び球磨地域農業協同組合支所単位の研修会の開催等を熊本県南広域本部球磨地域振興局農林部農業普及・振興課の協力を受けつつ行う。

6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

(1) 新規就農の現状

相良村の新規就農者は、令和2年から令和6年までの5年間の平均は1.0人となっている。過去10年をみても減少傾向にあり、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保するための取り組みが必要である。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1)に掲げる状況を踏まえ、相良村は青年層に農業を職業として選択してもらえよう、将来(農業経営開始から5年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

①確保・育成すべき人数の目標

国が掲げる新規就農者の確保・定着目標を踏まえ、熊本県の新規就農者や熊本県農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保目標490人を踏まえ、相良村においては年間3人の当該青年等の確保を目標とする。また、現在の雇用就農の受け皿となる法人を5年間で3法人増加させる。

②新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

相良村及びその周辺市町村の他産業従事者や優良な農業経営の事例と均衡する年間総労働時間(主たる農業従事者1人あたり2,000時間程度)の水準を達成しつつ、農業経営開始から5

年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（主たる従事者1人あたり240万円程度）を目標とする。

(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた相良村の取組

上記に掲げるような新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要である。そのため、就農希望者に対して、農地については農業委員会や農地中間管理機構による紹介、技術・経営面については球磨地域農業協同組合、相良村担い手育成支援協議会、熊本県南広域本部球磨地域振興局農林部農業普及・振興課等が重点的な指導を行うなど、地域一体となって地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

(4) 地域ごとに推進する取組

① 四浦地区

山間地域である当該地区においては、条件不利な農地が点在しているため、規模拡大を図ることが困難である。

そこで、基幹作物の茶を中心に小規模農地でも栽培可能な作物（野菜、薬草等）の栽培技術の指導や販路拡大を県や球磨地域農業協同組合等と連携し、一定の所得が確保され、安定的な経営を行えるような取組を行う。

② 川辺・深水・柳瀬地区

新規就農施策を重点的に推進（3人程度）する地区とし、従来の土地利用型農業・茶に加え、稼げる農業を目指すため多品目の野菜・施設園芸・薬草等の最新の栽培技術の導入や加工品の開発等を県や球磨地域農業協同組合などの関係機関と連携し、青年層が意欲を持って営農できる環境を整え、その生産の大部分を安定的な経営体へと成長した農業者が担えるような取組を一体的に進めていく。

## 第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

将来、普及可能な革新的な技術の導入、望ましい作業環境やゆとりあるライフスタイルの確立も考慮して、第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の基本的な指標は、次のとおりである。

① 個別経営体

ア 家族経営

農業経営の現状と他産業の所得や労働時間を踏まえ、将来目標とすべきモデル的な家族経営の経営パターンである。

(ア) 自家労力 1経営体あたり経営者を含めて従事者2～3人

(イ) 雇用労働力 ゆとりある経営を実現するために雇用を積極的に導入

イ 法人経営

家族経営の目標とすべき経営水準に達した経営体の次のステップとして規模拡大や経営の高度化による法人化の経営パターンである。

② 協業経営体

複数の世帯が共同で出資し、生産から生産物の販売、収支決算、収益の配分に至るまでの経営を協業で行うモデル的なパターンである。

なお、組織運営体制が整った組織については、法人化や大規模法人化の経営を目指すこととする。

[家族経営体]

(農業経営の指標の例)

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
----------	------	------	-------------	--------------

いちご + 水稲	〈作付面積等〉 いちご = 25 a (高設 10 a) 水稲 = 60 a  〈経営面積〉 85 a	省力化技術導入による高品質生産 ・省力育苗システムの導入 ・出荷規格の適正化 ・高設栽培の導入による生産性向上と軽作業化  〈資本装備〉 連棟ハウス、暖房機 電照施設、二重カーテン 高設施設	・簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実	・家族経営協定の締結 ・休日制、給料制の導入 ・労災保険等への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・農繁期の雇用の確保
-------------	---	---	---	--

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の 態様等
春夏メ ロン+ 秋冬メ ロン+ 水稲	〈作付面積等〉 春夏メロン = 60 a 秋冬メロン = 40 a 水稲 = 90 a  〈経営面積〉 190 a	適正栽培管理による高品質生産 ・気象災害に強い耐候性ハウスの導入 ・適正保温管理による生育促進 ・土壌病害虫の徹底防除  〈資本装備〉 耐候性ハウス 動力噴霧機	・簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実	・家族経営協定の締結 ・休日制、給料制の導入 ・労災保険等への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・農繁期の雇用の確保

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の 態様等
春夏メ ロン+ キュウ リ+ 水稲	〈作付面積等〉 春夏メロン = 40 a キュウリ = 20 a 水稲 = 90 a  〈経営面積〉 150 a	適正栽培管理による高品質生産 ・気象災害に強い耐候性ハウスの導入 ・適正保温管理による生育促進 ・土壌病害虫の徹底防除  〈資本装備〉 耐候性ハウス 動力噴霧機	・簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実	・家族経営協定の締結 ・休日制、給料制の導入 ・労災保険等への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・農繁期の雇用の確保

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
葉たば こ + 水稲	<p>〈作付面積等〉 葉たばこ = 170 a 水稲 = 100 a</p> <p>〈経営面積〉 270 a</p>	<p>機械化体系による大規模 経営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高架型作業機による作 業の効率化</li> <li>・共同乾燥施設利用</li> <li>・わき芽抑制剤の適正使 用</li> <li>・水稲は営農組織に委託</li> </ul> <p>〈資本装備〉 堆肥散布機 成畦被覆機 高架型作業機 乾燥施設（共同、個人）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上</li> <li>・青色申告の 実施</li> <li>・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定 の締結</li> <li>・休日制、給料 制の導入</li> <li>・労災保険等へ の加入</li> <li>・労働環境の快 適化のため の農作業環境 の改善</li> <li>・農繁期の雇用 の確保</li> </ul>

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
酪農 (ヘルパ ー型)	<p>〈飼養頭数〉 経産牛 = 50 頭</p>	<p>省力型施設・機械による 効率的な大規模経営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーバーン、パーラ ー方式による省力化</li> <li>・コントラクター利用に よる自給飼料生産</li> <li>・ヘルパー利用による定 休日確保</li> </ul> <p>〈資本整備〉 フリーバーン ミルクパーラー 自給飼料生産機械一式 堆肥舎</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上</li> <li>・青色申告の 実施</li> <li>・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定 の締結</li> <li>・給料制の導入</li> <li>・ヘルパー制度 の活用による 休日導入</li> <li>・労災保険等へ の加入</li> <li>・労働環境の快 適化のため の農作業環境 の改善</li> <li>・農繁期の雇用 の確保</li> </ul>

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
肉牛肥育 (専用種)	〈飼養頭数〉 肥育牛 = 100頭	前期3ヶ月自給飼料給与方式による大規模肥育経営 ・混合飼料(TMR)方式による飼料給与 ・自給粗飼料給与方式によるコスト低減 ・稲作農家との連携による堆肥と稲わらの交換 ・ヘルパー利用による定休日確保  〈資本整備〉 群飼畜舎、堆肥舎 自給飼料生産機械一式	・簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実	・家族経営協定の締結 ・給料制の導入 ・ヘルパー制度の活用による休日制の導入 ・労災保険等への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・農繁期の雇用の確保

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
茶専業	〈作付面積等〉 茶園 = 500a  〈経営面積〉 500a	機械化体系による大規模経営 ・乗用型作業機による作業の省力化 ・防霜ファンとスプリンクラーによる防霜対策 ・かぶせ茶栽培の導入  〈資本装備〉 防霜ファン スプリンクラー 乗用型摘採機 乗用型防除機 乗用型複合管理機 製茶工場(60k型)	・簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上 ・青色申告の実施 ・経営の体質強化のための自己資本の充実	・家族経営協定の締結 ・休日制、給料制の導入 ・労災保険等への加入 ・労働環境の快適化のための農作業環境の改善 ・農繁期の雇用の確保

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
水稲＋ 麦＋ 大豆	〈作付面積等〉 水稲＝540a 麦＝900a 大豆＝360a  〈経営面積〉 900a	機械化一貫体系による大規模経営 ・良食味品種の導入 ・効率的な機械化体系 ・ほ場の汎用化と農地の集積 ・耕畜連携による土づくり  〈資本装備〉 田植機（5条） 自脱型コンバイン（3条） 麦・大豆播種機 乗用管理ビークル トラクター マニュアルスプレッダー 大豆コンバイン 機械倉庫、農舎 育苗ハウス	・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上 ・青色申告の 実施 ・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実	・家族経営協定 の締結 ・休日制、給料 制の導入 ・労災保険等へ の加入 ・労働環境の快 適化のため の農作業環境 の改善 ・農繁期の雇用 の確保

[法人経営体]  
(農業経営の指標の例)

営農 類 型	経 営 規 模	生 産 方 式	経 営 管 理 の 方 法	農 業 従 事 の 態 様 等
酪農	〈飼養頭数〉 経産牛 = 120頭	省力型施設・機械による 効率的な大規模経営 ・フリーストール、ミル キングパーラー導入に よる省力化 ・コンストラクター利用 による自給飼料生産 ・ヘルパー利用による定 休日確保  〈資本整備〉 フリーストール ミルキングパーラー 自給飼料生産機械一式 堆肥舎	・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上 ・青色申告の 実施 ・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実	・家族経営協定 の締結 ・給料制の導入 ・ヘルパー制度 の活用による 休日制の導入 ・労災保険等へ の加入 ・労働環境の快 適化のための 農作業環境の 改善 ・農繁期の雇用 の確保

営農 類 型	経 営 規 模	生 産 方 式	経 営 管 理 の 方 法	農 業 従 事 の 態 様 等
肉牛肥 育 (専用 種)	〈飼養頭数〉 肥育牛 = 300頭	前期3ヶ月自給飼料給与 方式による大規模肥育経 営 ・混合飼料(TMR)方 式による飼料給与 ・自給粗飼料給与方式に よるコスト低減 ・稲作農家との連携によ る堆肥と稲わらの交換  〈資本整備〉 群飼畜舎、堆肥舎 自給飼料生産機械一式	・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上 ・青色申告の 実施 ・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実	・家族経営協定 の締結 ・休日制、給料 制の導入 ・労災保険等へ の加入 ・労働環境の快 適化のための 農作業環境の 改善 ・農繁期の雇用 の確保

[協業経営体]  
(農業経営の指標の例)

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
茶専業 (6戸 協業)	<p>〈作付面積等〉 茶園 = 3, 000 a</p> <p>〈経営面積〉 3, 000 a</p>	<p>機械化体系による大規模 経営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗用型作業機による作 業の省力化</li> <li>・防霜ファンとスプリン クラーによる防霜対策</li> <li>・かぶせ茶栽培の導入</li> </ul> <p>〈資本装備〉 防霜ファン スプリンクラー 乗用型摘採機(3) 乗用型防除機(6) 乗用型複合管理機(1) 製茶工場(120k4-2-3 2系 統)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上</li> <li>・青色申告の 実施</li> <li>・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日制、給料 制の導入</li> <li>・労災保険等へ の加入</li> <li>・労働環境の快 適化のための 農作業環境の 改善</li> <li>・農繁期の雇用 の確保</li> </ul>

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
水稲+ 麦+ 大豆 (集落 営農)	<p>〈作付面積等〉 水稲= 2, 400 a 麦= 4, 000 a 大豆= 1, 600 a</p> <p>〈経営面積〉 4, 000 a</p>	<p>機械化一貫体系による効 率的営農</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落ぐるみの土地利用 の構築</li> <li>・低コスト・省力機械化 体系</li> <li>・多品種、多様な栽培法 による昨期調整</li> <li>・低コスト技術の導入</li> <li>・専任オペレーター制</li> <li>・法人化を目指す</li> </ul> <p>〈資本装備〉 田植機(5条) 自脱型コンバイン(4条) 麦・大豆播種機 乗用管理ビークル ブームスプレッダー トラクター マニュアルスプレッダー 大豆コンバイン 機械倉庫、農舎 育苗ハウス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上</li> <li>・青色申告の 実施</li> <li>・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日制、給料 制の導入</li> <li>・労災保険等へ の加入</li> <li>・労働環境の快 適化のための 農作業環境の 改善</li> <li>・農繁期の雇用 の確保</li> </ul>

## 第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事者の態様等に関する営農の目標とする青年等が目標とするべき農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする農業経営の指標として、現に相良村及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえつつ、相良村における主要な営農類型について示すと次のとおりである。

指標の策定に当っては、次の事項を前提とします。

[個別経営体]

ア 目標農業所得 主たる従事者1人あたり 240万円程度  
イ 労働時間 農業従事者1人あたり年間 2,000時間程度

[個別経営体]

(農業経営の指標の例)

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
いちご + 水稲	<p>〈作付面積等〉 いちご = 12a 水稲 = 30a 〈経営面積〉 42a</p>	<p>省力化技術導入による高品質生産 ・省力育苗システムの導入 ・出荷規格の適正化 ・高設栽培の導入による生産性向上と軽作業化</p> <p>〈資本装備〉 連棟ハウス、暖房機 電照施設、二重カーテン 高設施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上</li> <li>・青色申告の実施</li> <li>・経営の体質強化のための自己資本の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定の締結</li> <li>・休日制、給料制の導入</li> <li>・労災保険等への加入</li> <li>・労働環境の快適化のための農作業環境の改善</li> <li>・農繁期の雇用の確保</li> </ul>

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
春夏メロン+ 秋冬メロン+ 水稲	<p>〈作付面積等〉 春夏メロン = 30a 秋冬メロン = 20a 水稲 = 50a 〈経営面積〉 100a</p>	<p>適正栽培管理による高品質生産 ・気象災害に強い耐候性ハウスの導入 ・適正保温管理による生育促進 ・土壌病害虫の徹底防除</p> <p>〈資本装備〉 耐候性ハウス 動力噴霧機</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上</li> <li>・青色申告の実施</li> <li>・経営の体質強化のための自己資本の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定の締結</li> <li>・休日制、給料制の導入</li> <li>・労災保険等への加入</li> <li>・労働環境の快適化のための農作業環境の改善</li> <li>・農繁期の雇用の確保</li> </ul>

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
春夏メ ロン+ キュウ リ+ 水稲	<p>〈作付面積等〉</p> <p>春夏メロン = 30 a</p> <p>キュウリ = 15 a</p> <p>水稲 = 50 a</p> <p>〈経営面積〉 95 a</p>	<p>適正栽培管理による高品質生産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気象災害に強い耐候性ハウスの導入</li> <li>・ 適正保温管理による生育促進</li> <li>・ 土壌病害虫の徹底防除</li> </ul> <p>〈資本装備〉 耐候性ハウス 動力噴霧機</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上</li> <li>・ 青色申告の実施</li> <li>・ 経営の体質強化のための自己資本の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族経営協定の締結</li> <li>・ 休日制、給料制の導入</li> <li>・ 労災保険等への加入</li> <li>・ 労働環境の快適化のための農作業環境の改善</li> <li>・ 農繁期の雇用の確保</li> </ul>

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
葉たば こ +水稲	<p>〈作付面積等〉</p> <p>葉たばこ = 80 a</p> <p>水稲 = 50 a</p> <p>〈経営面積〉 130 a</p>	<p>機械化体系による経営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高架型作業機による作業の効率化</li> <li>・ 共同乾燥施設利用</li> <li>・ わき芽抑制剤の適正使用</li> <li>・ 水稲は営農組織に委託</li> </ul> <p>〈資本装備〉 堆肥散布機 成畦被覆機 高架型作業機 乾燥施設（共同、個人）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上</li> <li>・ 青色申告の実施</li> <li>・ 経営の体質強化のための自己資本の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族経営協定の締結</li> <li>・ 休日制、給料制の導入</li> <li>・ 労災保険等への加入</li> <li>・ 労働環境の快適化のための農作業環境の改善</li> <li>・ 農繁期の雇用の確保</li> </ul>

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
茶専業	<p>〈作付面積等〉</p> <p>茶園 = 250 a</p> <p>〈経営面積〉 250 a</p>	<p>機械化体系による経営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乗用型作業機による作業の省力化</li> <li>・ 防霜ファンとスプリンクラーによる防霜対策</li> <li>・ かぶせ茶栽培の導入</li> </ul> <p>〈資本装備〉 防霜ファン スプリンクラー 乗用型摘採機 乗用型防除機 乗用型複合管理機 製茶工場（60k型）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簿記記帳にの活用による経営の自己分析能力の向上</li> <li>・ 青色申告の実施</li> <li>・ 経営の体質強化のための自己資本の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族経営協定の締結</li> <li>・ 休日制、給料制の導入</li> <li>・ 労災保険等への加入</li> <li>・ 労働環境の快適化のための農作業環境の改善</li> <li>・ 農繁期の雇用の確保</li> </ul>

営農 種類	経営規模	生産方式	経営管理の 方法	農業従事の 態様等
肉牛肥育 (専用種)	〈飼養頭数〉 肥育牛 = 50頭	前期3ヶ月自給飼料給与 方式による肥育経営 ・混合飼料(TMR)方式 による飼料給与 ・自給粗飼料給与方式に よるコスト低減 ・稲作農家との連携によ る堆肥と稲わらの交換 ・ヘルパー利用による定 休日確保  〈資本整備〉 群飼畜舎、堆肥舎 自給飼料生産機械一式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簿記記帳に の活用によ る経営の自 己分析能力 の向上</li> <li>・青色申告の 実施</li> <li>・経営の体質 強化のため の自己資本 の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定 の締結</li> <li>・給料制の導入</li> <li>・ヘルパー制度 の活用による 休日制の導入</li> <li>・労災保険等へ の加入</li> <li>・労働環境の快 適化のための 農作業環境の 改善</li> <li>・農繁期の雇用 の確保</li> </ul>

### 第3 第2及び第2の2に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項

#### 1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

相良村の基幹作物である茶や水稲などの農畜産物を安定的に生産し、本村農業の維持・発展に必要となる効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の合理化に対応した高い技術を有した人材の確保・育成に取り組む。このため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、農業経営・就農支援センター、熊本県や球磨地域振興局農業普及・振興課、農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組む。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農を促進するため、これらの青年等に対する就農情報の提供、農地・農業用機械の取得や生活支援などの受入体制の整備、先進的な法人経営等での実践的研修の実施、青年等就農計画の認定・フォローアップ、認定新規就農者向けの支援策の積極的な活用の推進、認定農業者への移行に向けた経営発展のための支援等を行う。

更に、農業従事者の安定確保を図るため、農業従事の態様等の改善、家族経営協定締結による就業制、休日制、ヘルパー制度の導入、高齢者及び非農家等の労働力や繁忙期の異なる産地間の労働力の活用等に取り組む。

加えて、相良村の農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事と共に農業に従事する者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修の実施、交流会の実施等の支援を行う。

#### 2 相良村が主体的に行う取組み

新たに農業経営を営もうとする青年等や農業を担う多様な人材の確保に向けて、熊本県や球磨地域振興局農業普及・振興課、農業協同組合など関係機関と連携して、就農等希望者に対する情報提供、住宅の紹介や移住相談対応等の支援、農業技術・農業経営に要する知識習得に向けた研修の実施や研修農場の整備、必要となる農用地等や農業用機械等のあっせん・確保、資金調達のサポートを行う。

また、就農後の定着に向けて、販路開拓や営農面から生活面までの様々な相談に対応するための相談対応、他の農家等との交流の場を設けるなど、必要となるサポートを就農準備から定着まで一貫して行う。

これらのサポートを一元的に行うに当たっては相良村が主体となり、熊本県や農業委員会、村内の各生産部会、農業協同組合等の関係団体が連携する相良村担い手育成総合支援協議会によって農業を担う者の受入から定着まで必要となるサポートを一元的に実施できる体制を構築していく。

更に、新規就農者等が地域内で孤立することがないように近隣市町村における新規就農者交流会への参加を促すなど相良村は必要な配慮を行うとともに、地域農業を担う者として当該者を育成するときは、必要に応じて、協議の場への参加や地域計画の修正等の措置を講じる。

本村は、新たに農業経営を始めようとする青年等が本構想に基づく青年等就農計画を作成し、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国による支援策や熊本県による新規就農関連の支援策を効果的に活用しながら、確実な定着、経営発展ができるよう必要となるフォローアップを行うとともに、青年等就農計画の達成が見込まれる者に対しては、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へ誘導する。

#### 3 関係機関との連携・役割分担の考え方

相良村は、熊本県、農業委員会、農業協同組合、農業教育機関等の関係機関と連携しつつ、本村が全体的な管理・推進を行いながら、就農等希望者への情報提供や相談対応、研修の実施、農用地や農業用機械等のあっせん・確保、就農後の定着に向けたサポート等を以下の役割分担により実施する。

① 就農に向けた情報提供及び就農相談

農業経営・就農支援センター、県や球磨地域振興局農業普及・振興課

② 技術や経営ノウハウについての習得

熊本県立農業大学校等

③ 就農後のフォローアップ

農業経営・就農支援センターや球磨地域農業協同組合、相良村認定農業者や指導農業士、地域連携推進員等

④ 農地や農業用機械等に関する情報提供や相談対応

相良村農業委員会や一般社団法人熊本県農業会議、熊本県の農地中間管理機構である公益財団法人熊本県農業公社との連携により農地等の継承資源の活用も行う。

4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

相良村担い手育成総合支援協議会及び農業協同組合と連携して、区域内における作付け品目ごとの就農受入体制、研修内容、就農後の農業経営・収入・生活のイメージ等、就農等希望者が必要とする情報を収集・整理し、熊本県及び農業経営・就農支援センターへ情報提供する。

農業を担う者の確保のため、農業協同組合等の関係機関と連携して、経営の移譲を希望する農業者の情報を積極的に把握するよう努め、市町村の区域内において後継者がいない場合は、熊本県等の関係機関へ情報提供する。更に、新たに農業経緯を開始しようとする者が円滑に移譲を受けられるよう関係機関と連携して、円滑な継承に向けて必要なサポートを行う。

## 第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

- 1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標  
 上記第2から第3に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェア及び面的集積の目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

- 効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェア及び面的集積の目標

効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェア及び面的集積の目標	備考
<p style="text-align: center;">面積のシェア：75%</p> <p>なお、面的集積の目標については、農地中間管理事業等を活用して、効率的かつ安定的な農業経営を営む者への面的集積の割合が高まるように努める。</p>	

### 2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

#### (1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等の現状

相良村は、水稻・麦・大豆を主体とする土地利用型農業を中心に工芸作物（茶・葉たばこ）、施設園芸（メロン・イチゴ等）、畜産経営を展開し、認定農業者等を中心とした担い手への農地の利用集積が進んできているが、担い手ごとの経営農地は比較的分散傾向にあり、農作業の効率化等が図られず、担い手の更なる規模拡大が停滞している。

相良村北部の四浦地区では、小規模な稲作を主とする兼業農家が多く、一部の農作業については受委託が行われているものの、農地の資産的保有傾向が強いため利用集積が進んでいないことに加え、近年の農産物価格低迷による意欲減退や農業経営の継承が円滑に行われなかったこと等により、耕作放棄地が増加し問題となっている。

なお、相良村南部の川辺・深水・柳瀬地区では、河川流域にたばこや水稻田が広がっているほか、高原台地では茶園が随所にみられるが、高齢化や人口減少が進行する中で、後継者や担い手に利用集積されない農地で一部遊休化したものが増加傾向にある。

#### (2) 今後の農地利用等の見通しと将来の望ましい農地利用の在り方

相良村では、今後も更に農業従事者の高齢化が進み、このような農地所有者からの農地貸付等の意向が強まることが予想される。特に小規模兼業農家が多い地区や山間部では、将来の農地の引き受け手となる担い手がいないため、このまま推移すれば農地の荒廃化が進み、地域の環境悪化を招くこととなる。

今後農地を効率的かつ総合的に利用するためには、相良村、農業委員会、農地中山間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係機関・団体が連携し、地域計画の策定を通じ、地域の合意形成を図りながら、面としてまとまった形での農用地の集約化を進めることにより、団地面積の増加を図るとともに、担い手への農地の集積を加速させていく必要がある。

また中山間部等担い手不足の地域では、地域全体で農用地の確保・有効利用を図るため、地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体の新規就農促進を図るエリアや作目の団地化を図るエリア等の設定を促進するとともに、放牧利用や省力栽培による保全等の取組みを進める。

そのほか地域の実情に応じて、国・県の各種補助金を積極的に活用し、基盤整備事業を含む農地流動化施策を実施する。

## 第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

相良村は、熊本県が策定した「農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」の第6「効率的かつ安定的な農業経営体を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、相良村農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

相良村は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- ① 第18条第1項の協議の場の設定の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業
- ② 利用権設定等促進事業
- ③ 農地中間管理事業を促進する事業
- ④ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ⑤ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑥ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- ⑦ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業
- ⑧ 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。

ア 平坦部の川地区においては、ほ場区画の大型化による高能率な生産基盤条件の形成を活かすため、利用権設定等促進事業を重点的に実施する。利用権設定を推進し、土地改良区の主体的な取組によって担い手が連担的な条件下で効率的な生産が行えるよう努める。

イ 山間地域の四浦地区においては、特に農用地利用改善事業を重点的に推進し、農用地利用改善団体の活動を活発化する。このことによって、担い手不足の下で多発している耕作放棄地の解消に努める。

更に、相良村は、農用地利用改善団体に対して特定農業法人制度及び特定農業団体制度についての啓蒙に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

以下、各個別事業ごとに述べる。

- 1 第18条第1項の協議の場の設定の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項協議の場の開催時期については、幅広い農業者の参画を図るため、協議の場を設置する区域ごとに、当該区域における基幹作物である粟及び水稻の農繁期を除いて設定することとし、開催にあたっては、他の農業関係の集まりを積極的に活用するなど広く周知を図る。

参加者については、農業者、相良村、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業協同組合、農地中間管理機構の農地相談員、土地改良区、熊本県、その他の関係者とし、協議の場において、地域の中心となる農用地の出し手及び受け手の意向が反映されるように調整を行う。協議の場の参加者等から協議事項に係る問合せへの対応を行うための窓口を農林振興課に設置する。

農業上の利用が行われる農用地等の区域については、地域計画に位置付けられている区域を基に、農業振興地域内の農用地等が含まれるように設定することとし、その上で、様々な努力を払ってもなお、農業上の利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、活性化計画を作成し、粗放的な利用等による農用地の保全を図ることとする。

また相良村は、地域計画の策定にあたって、熊本県、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで、適切な進捗管理を行うこととし、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか進捗管理を毎年実施する。

## 2 利用権設定等促進事業に関する事項

### (1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

- ① 耕作又は養畜の事業を行う個人（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）の第1条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法（以下「旧法」という。）第18条第2項第6号に定める利用権設定等を受けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者（以下「農業生産法人以外の法人等」という。）を除く）又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農業生産法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによる。
  - ア 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の(ア)から(オ)までに掲げる要件のすべて（農地所有適格法人にあっては、(ア)、(エ)及び(オ)に掲げる要件のすべて）を備えること。
    - (ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。
    - (イ) 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。
    - (ウ) その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。
    - (エ) その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。）がいるものとする。
    - (オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記(ア)から(エ)までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。
  - イ 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができることと認められること。
  - ウ 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができることと認められること。
- ② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの(ア)及び(イ)に掲げる要件（農地所有適格法人にあっては、(ア)に掲げる要件）のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、おおむね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。
- ③ 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が当該事業の実施によって利用権の設定を受ける場合、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定又は移転を受ける場合、法第7条に規定する特例事業及び農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業を行う農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受け、若しくは農地中間管理機構、又は独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。
- ④ 農地所有適格法人以外の法人等が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受け

る場合は、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。

ア 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

イ その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

ウ その者が法人である場合に合っては、その法人の業務を執行する役員のうち一人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

- ⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第2条第3項第2号イからチに掲げる者に限る。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合は、①の規定に関わらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

### 3 農地中間管理事業等の促進

農地中間管理事業の展開を推進し、規模拡大や農用地の集団化などの意欲の高い認定農業者などに対して農業の技術又は経営方法の習得を目的とした研修などを行う事業を推進する。

### 4 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

#### (1) 農用地利用改善事業の実施の促進

相良村は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する

#### (2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落を基本としつつ、土地利用の調整が大字や校区、共同乾燥調整施設単位で行われている場合は、当該単位）とするものとする。

なお、水田地域において施設園芸や果樹など利用形態が異なる農地がある場合など、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等から一の集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難である場合にあっては、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障を来さない場合に限り、集落の一部を除外した区域を実施区域とすることもやむを得ないものとする。

#### (3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

#### (4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 農用地利用改善事業の実施区域

ウ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

カ その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

- ① (2) に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、農業経営基盤強化促進法の基本要綱(平成24年5月31日付け24経営第546号農林水産省経営局長通知。以下「基本要綱」という。)参考様式第6-1号の認定申請書を相良村に提出して、農用地利用規程について相良村の認定を受けることができる。
- ② 相良村は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。
  - ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。
  - イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。
  - ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。
  - エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。
- ③ 相良村は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を相良村の掲示板への提示により公告する。
- ④ ①から③の規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

- ① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人(以下「特定農業法人」という。)又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体(農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど農業経営基盤強化促進法施行令(昭和55年政令第219号)第11条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。)を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規定において定めることができる。
- ② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。
  - ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所
  - イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標
  - ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項
- ③ 相良村は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。
  - ア ②のイに掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。
  - イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けることが確実であると認められること。
- ④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程(以下「特定農用地利用規程」という。)で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第12条第1項の認定にかかる農業経営改善計画とみなす。

(7) 農用地利用改善団体の勸奨等

- ① (5)の②の認定を受けた団体(以下「認定団体」という。)は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその

周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努める者とする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

① 相良村は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。

② 相良村は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、熊本県球磨地域振興局農業普及・振興課、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構（(公財)熊本県農業公社）等の指導、助言を求めてきたときは、相良村担い手育成支援協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

5 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

相良村は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受委託のあっせんに努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

(3) 地域計画の実現における調整

地域計画の実現に当たっては、担い手が受けきれない農用地について適切に管理し、将来的に担い手に引き継ぐことが重要であるため、農作業受委託の推進に向けて、農業支援サービス事業者による農作業受託料金の情報提供の推進や農作業受託事業を実施する生産組織の育成、地域計画の策定に向けた協議における農作業受委託の活用の周知等を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図ることとする。

6 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事

項

相良村は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、農地中間管理機構の保有農地を利用した実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

なお、研修等を通じて得られた人材については、法第12条の農業経営改善計画の認定精度を積極的に活用することとし、その際、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者はもちろん、新たに農業経営を開始する場合で、その意欲・能力から将来経営発展が見込まれるものに対しても、制度の周知を図り、農業経営改善計画の作成に関する適切な助言・支援を行うこととする。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事者の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

## 7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

### (1) 農地中間管理機構が行う特例事業の実施の促進に関する事項

① 相良村は、県下一円を区域として特例事業を行う農地中間管理機構との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって農地中間管理機構が行う事業の実施の促進を図る。

② 相良村、農業委員会、農業協同組合は、農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を生かした特例事業を促進するため、農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

### (2) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

相良村は、1から6に掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 相良村は、国営川辺川総合土地改良事業による農業生産基盤整備の促進を通じて、水田の大区画化及び畑地の区画整備を進めるとともに、カントリーエレベーター、野菜集出荷施設等の農業近代化施設の導入を推進し、効率的かつ安定的な農業経営をめざす者が経営発展を図っていくうえでの条件整備を図る。

イ 相良村は、農村の活性化を図り、農村の健全な発展によって望ましい農業経営の育成に資するよう努める。

ウ 相良村は、地域水田農業ビジョンの実現に向けた積極的な取組によって、水稲作、転作を通ずる望ましい経営の育成を図ることとする。このような転作を契機とした地域の土地利用の見直しを通じて農用地利用の集積、連担化による効率的作業単位の形成等望ましい経営の営農展開に資するよう努める。

エ 相良村は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

### (3) 推進体制等

#### ① 事業推進体制等

相良村は、農業委員会、熊本県球磨地域振興局農業普及・振興課、球磨地域農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討することとする。今後10年にわたり、第1、第4で掲げた目標や第2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

#### ② 農業委員会等の協力

農業委員会、球磨地域農業協同組合、土地改良区及び農地中間管理機構は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、相良村担い手育成支援協議会

のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、相良村は、このような協力の推進に配慮する。

## 8 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

第1の6(2)に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関・団体との連携のもと、次の取組を重点的に推進する。

### (1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

#### ① 受入環境の整備

球磨地域農業協同組合、農業委員会、農地中間管理機構、熊本県球磨地域振興局農業普及・振興課、相良村担い手育成支援協議会などと連携しながら、就農相談会を定期的で開催し、就農希望者に対し、村内での就農に向けた情報(研修、空き家に関する情報等)の提供を行う。また、村内の農業法人や先進農家等と連携して、高校や大学等からの研修やインターンシップの受入れを行う。

#### ② 中長期的な取組

生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施する。具体的には、生産者との交流の場を設けたり、農業体験ができる仕組みをつくることで、農業に関する知見を広められるようにする。

### (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

#### ① 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援

相良村が主体となって、球磨地域農業協同組合、農業委員会、農地中間管理機構、熊本県球磨地域振興局農業普及・振興課、相良村担い手育成支援協議会などと連携・協力して「営農指導カルテ」を作成し、研修や営農指導の時期・内容などの就農前後のフォローアップの状況等を記入・共有しながら、巡回指導の他、年に1回は面接を行うことにより、当該青年等の営農状況を把握し、支援を効率的かつ適切に行うことができる仕組みを作る。

#### ② 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者が地域内で孤立することのないよう、人・農地プランの作成・見直しの話し合いを通じ、地域農業の担い手として当該者を育成する体制を強化する。そのために相良村新規就農者交流会への参加を促すとともに、相良村認定農業者連絡協議会との交流の機会を設ける。また、商工会や相良村生産者連絡協議会とも連携して、村内直売所への出荷のためのアドバイスを行うなどして、生産物の販路の確保を支援する。

#### ③ 経営力の向上に向けた支援

①に掲げる「営農指導カルテ」を活用した指導に限らず、球磨地域農業協同組合が運営する直売施設への出荷の促進、直売ネットワークを含む他産業の経営ノウハウを習得できる交流研修等の機会の提供などにより、きめ細やかな支援を実施する。

#### ④ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

青年等が就農する地域の人・農地プランとの整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、国の支援策や県の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに、青年就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

### (3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談については、熊本県農業経営・就農支援センター、技術や経営ノウハウについての習得については熊本県立農業大学校等、就農後の営農指導フォローアップについてはJA組織、熊本県球磨地域振興局農業普及・振興課、相良村担い手育成支援協議会、農地の確保については農業委員会、農地中間管理機構など、各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

## 第 6 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

### 附則

この附則は、平成 18 年 8 月 1 日から施行する。

この附則は、平成 22 年 6 月 11 日から施行する。

この附則は、平成 26 年 9 月 24 日から施行する。

この附則は、令和 4 年 3 月 8 日から施行する。

この附則は、令和 5 年 9 月 13 日から施行する。

この附則は、令和 8 年 3 月 19 日から施行する。

別紙 1 (第 5 の 2 (1) ⑥関係)

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、旧法第 18 条第 2 項第 2 号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- (1) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 298 条第 1 項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和 27 年政令第 445 号）第 2 条第 2 項第 1 号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第 2 条第 2 項第 3 号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

○対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・旧法第 18 条第 3 項第 2 号イに掲げる事項

○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- (2) 農業協同組合法第 72 条の 10 第 1 項第 2 号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合をのぞく。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）第 93 条第 2 項第 2 号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- (3) 土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 2 条第 2 項各号に掲げる事業（同項第 6 号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和 36 年政令第 346 号）第 1 条第 7 号若しくは第 8 号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

別紙 2 (第 5 の 2 (2) 関係)

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間（又は残存期間）	② 借賃の算定基準	③ 借賃の支払方法	④ 有益費の償還
<p>1 存続期間は3年・6年・10年（農業者年金制度関連の場合は3年・6年・10年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を發揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作物の通常の栽培期間からみて3年・6年・10年とすることが相当でない認められる場合には、3年・6年・10年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>なお、特定法人貸付事業による場合には、第6の3の(1)によるものとする。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>1 農地については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供する地域の実勢を踏まえた賃借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近隣の借賃がないときは、その採草放牧地の近隣の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の生産力を發揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のもので定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。</p>	<p>1 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のもので定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づきA町が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>

Ⅱ 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間（又は残存期間）	② 借賃の算定基準	③ 借賃の支払方法	④ 有益費の償還
Iの①に同じ。	1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。 2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。 3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3と同じ。	Iの③に同じ。	Iの④に同じ。

Ⅲ 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

① 存続期間	② 損益の算定基準	③ 損益の決済方法	④ 有益費の償還
Iの①に同じ。	1 作物等毎に、農業の経営の委託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。 2 1の場合において、委託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。	Iの③に同じ。この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

Ⅳ 所有権の移転を受ける場合

① 対価の算定基準	② 対価の支払方法	③ 所有権の移転の時期
土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額な対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。	農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。	農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われなときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。